

平成 17 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 太平洋興発株式会社
コード番号 8835

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taiheiyo.net>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 池田 隆之

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 大門 守雄

T E L (03)5148 - 3212

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	12,348	11.1	619	17.2	581	13.1
15 年 9 月中間期	11,112	12.6	748	2.5	669	2.4
16 年 3 月期	25,678		1,187		1,096	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	414	255.1	6.66		-	
15 年 9 月中間期	116	66.3	1.88		-	
16 年 3 月期	57		0.92		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 16 百万円 15 年 9 月中間期 8 百万円 16 年 3 月期 25 百万円
期中平均株式数(連結)16 年 9 月中間期 62,284,072 株 15 年 9 月中間期 62,286,125 株 16 年 3 月期 62,285,837 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	36,176	10,979	30.4	176.28
15 年 9 月中間期	36,217	10,616	29.3	170.45
16 年 3 月期	35,644	10,518	29.5	168.88

(注) 期末発行済株式数(連結)16 年 9 月中間期 62,283,087 株 15 年 9 月中間期 62,285,786 株 16 年 3 月期 62,285,178 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	2,550	314	1,070	4,001
15 年 9 月中間期	76	30	831	5,269
16 年 3 月期	1,440	15	2,281	5,167

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） 1 社（除外） - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,300	1,150	600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 9 円 63 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がある。

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社 11 社、関連会社 1 社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

また、当社及び子会社、関連会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

1. 分譲不動産事業

（1）当社

マンションの分譲、戸建住宅・住宅地の販売並びにマンション・ビルの建築請負工事を行っている。

2. 賃貸事業

（1）当社

マンション・ビルの賃貸を行っている。

3. 商事事業

（1）当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託を行っている。

（2）北海道東科計器㈱（持分法適用子会社）

環境測定装置・炭鉱用各種計測装置の製造・販売を行っている。

（3）TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.（非連結子会社、所在地：中国香港）

石炭の販売及び石炭保安に関する機器販売を行っている。

4. 輸送事業

（1）当社

船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

（2）太平洋運輸㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

（3）太平洋トラック㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

（4）太平洋石炭販売輸送㈱（持分法適用関連会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

（5）まりも交通㈱（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

5. サービス事業

（1）当社

マンション・ビルの管理及び不動産の仲介・損害保険代理業を行っている。

（2）㈱太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

（3）㈱エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開

発も行っている。

(4) ㈱太平洋メディアサービス(連結子会社)

電算写植事業を行い、当社は同社に対し事業資金の一部を貸付けている。

6. その他の事業

(1) ㈱太平洋製作所(連結子会社)

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

(2) 訓子府石灰工業㈱(連結子会社)

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行い、当社が同社の製品販売を分担している。

(3) 釧路石炭乾溜㈱(連結子会社)

建材(焼成品)の製造を行っている。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、不動産、燃料及びサービス事業を柱に、社会のニーズを的確に捉えた付加価値の高い商品とサービスの提供を通じて社会に貢献することを経営理念としている。

そのために当社及びグループ各社は、各事業の収益向上と財務体質の強化に積極的に取り組み、安定的な経営と企業価値の増大を目指している。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応えていく所存である。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は更なる成長を目指し、適切な事業の選択と集中を行い経営資源を適切に配分し、各事業の収益の確保を図る。

まず、不動産部門のうちマンション販売については、北海道地区において物件を厳選し優良物件の供給を行う。また、請負工事については、当社が管理するマンションの修繕工事の受注を確実なものとし、受託物件に限らず今までのノウハウを基に修繕工事等の受注を拡大する。さらに、賃貸事業については、既存物件の稼働率向上に努め、北海道地区における社有地の有効活用を検討し、収益確保を目指す。

次に商事部門における輸入炭販売について、当社が有する炭鉱技術を活用し、仕入れソースの多様化を進め、販路拡大・販売数量増加を目指し、石油販売及び船舶輸送については、事業の効率化を進め、収益確保に努める。

サービス部門のうちマンション・ビル管理業については、既存物件の継続管理はもちろん、新規物件の獲得を目指し、業容拡大を目指す。

また、当社は、引き続きグループ経営の強化を進め、今後とも企業価値増大に努めていく所存である。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の向上を最大の目標とし、透明性が高く効率的かつ迅速な経営を目指すため、取締役会を月2回定期的に開催し、変化の早い経済情勢に迅速に対応できる体制を整えている。取締役会は、会社の最高業務執行決定機関であるという認識のもとに、当社及びグループ会社の重要な経営課題について、取締役及び監査役が十分な議論を行っている。また、必要に応じて臨時取締役会も行い、臨機応変に経営課題に取り組んでいる。

また、当社は、会社の規模、取締役の員数を考慮した上で、監査役制度を採用している。監査役は取締役会に出席し、かつ、意見を述べ業務執行をチェックしている。監査役のうち1名は社外監査役であるが、会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係は特段ない。

また、当社は業務遂行の上で、企業倫理の確立が重要であることを認識し、企業不祥事を未然に防止し、法令遵守体制の強化を図る目的から「企業行動指針」の制定及びコンプライアンス委員会を設置している。

当社は管理部門において法令及び当社諸規程に準拠した業務が行われているかを検証している。また、企業経営並びに日常業務に関し、顧問契約を締結している複数の法律事務所等から、助言指導を適宜受けられる体制を整えている。

今後とも、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識して経営に臨んでいく所存である。

3．経営成績及び財政状態

1．経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、海外経済の好況による堅調な輸出や、企業業績の改善による民間設備投資の広がり、雇用情勢の改善による個人消費の回復の兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移した。

当社が事業を展開する各分野においては、従来にも増して企業間の価格競争による影響を受ける分野も多く、厳しい経営環境が続いた。

その結果、業績は次のとおりとなった。

売上高は、輸入炭の仕入価格の高騰を受け、輸入炭の売上高が増加したこと等により123億48百万円（前年同期比11.1%増）となった。

収益面については、前年同期と比較して建築工事の請負件数が減ったこと、船舶輸送量が減ったこと等により、営業利益6億19百万円（同17.2%減）、経常利益は5億81百万円（同13.1%減）となった。

また、前年同期の子会社の事業撤退に伴う損失計上がなかったこと等により、中間純利益については4億14百万円（同255.1%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

分譲不動産事業

前連結会計年度末に竣工したマンションの販売による売上高は増加したものの、建築工事の売上が減少し、売上高は10億39百万円（同47.1%増）、営業損失は96百万円（前年同期は62百万円の損失）となった。

賃貸事業

売上高及び営業利益ともほぼ横ばいに推移し、売上高は12億90百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は4億27百万円（同3.3%減）となった。

商事事業

輸入炭の仕入価格高騰に伴う売上の増加等により、売上高は41億75百万円（同42.1%増）、営業利益は94百万円（同1,010.9%増）となった。

輸送事業

一般貨物等の売上はほぼ横ばいであったものの、前中間連結会計期間と比較し、船舶輸送量が減ったため、売上高は15億99百万円（同1.5%減）、営業利益は1億5百万円（同39.9%減）となった。

サービス事業

シルバー事業等ほぼ横ばいに推移したが、ビル管理手数料の引下げ等により、売上高は26億29百万円（同3.6%減）、営業利益は2億71百万円（同13.6%減）となった。

その他の事業

当連結会計期間は、電気設備等の売上が減少したため、売上高は16億14百万円（同8.7%減）となり、営業利益は87百万円（同35.1%減）となった。

2. 通期の見通し

今後の見通しについては、原油価格の高騰による企業業績への懸念や、社会保険料の引き上げなどの負担増加による個人消費への影響など、景気先行きへの警戒感も強く予断を許さない状況が続くものと思われる。

このような状況下、当社グループは各事業分野にわたり経営の効率化を更に進め、企業体質の強化を図っていく所存である。

なお、通期の業績予想については、次のとおりである。

売上高	27,300	百万円
経常利益	1,150	百万円
当期利益	600	百万円

3. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40 億 1 百万円となった。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 25 億 50 百万円（前年同期は 76 百万円の収入）となった。これは、税金等調整前中間純利益と減価償却費で得られた資金をたな卸資産（輸入炭）の調達等に使用したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 3 億 14 百万円（前年同期比 2 億 84 百万円の増加）となった。これは、主に投資有価証券（債券）の償還によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 10 億 70 百万円（前年同期は 8 億 31 百万円の使用）となった。これは、主に短期借入金の増加によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率（％）	29.3	30.4	28.8	29.5
時価ベースの自己資本比率（％）	18.0	23.5	8.6	24.9
債務償還年数（年）	-	-	4.3	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	10.1	6.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期は記載していない。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金及び預金		5,446		4,254		5,507	
受取手形及び売掛金		2,442		2,785		3,156	
有価証券		-		35		160	
たな卸資産	3	4,675		6,445		4,290	
その他		1,612		1,556		1,015	
貸倒引当金		43		46		48	
流動資産合計		14,132	39.0	15,028	41.5	14,082	39.5
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	1.3	4,413		4,173		4,316	
機械装置及び運搬具	1.3	623		660		578	
土地	3	6,059		6,053		6,081	
その他	1	184	11,280	184	11,071	176	11,153
2.無形固定資産							
その他		156	156	139	139	151	151
3.投資その他の資産							
投資有価証券	2.3	1,439		1,345		1,284	
長期貸付金		2,557		2,520		2,530	
差入保証金		5,942		5,720		5,941	
その他	3	2,475		2,277		2,439	
貸倒引当金		1,767	10,647	1,928	9,936	1,937	10,257
固定資産合計			22,084		21,147		21,562
資産合計			36,217		36,176		35,644
			100.0		100.0		100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
負債の部										
流動負債										
支払手形及び買掛金			2,402			2,678			3,792	
短期借入金	3		7,171			7,604			6,513	
未払金			459			431			592	
未払法人税等			179			155			127	
未払消費税等			-			-			26	
前受金			616			809			556	
預り金			1,551			1,200			1,619	
賞与引当金			208			215			215	
その他			740			740			278	
流動負債合計			13,330	36.8		13,835	38.2		13,720	38.5
固定負債										
長期借入金	3		5,126			4,314			4,335	
受入保証金			5,500			5,397			5,412	
再評価に係る繰延税金負債			714			716			715	
その他			2			36			26	
退職給付引当金			576			518			508	
役員退職給与引当金			90			79			103	
固定負債合計			12,011	33.2		11,063	30.6		11,101	31.1
負債合計			25,341	70.0		24,899	68.8		24,822	69.6
少数株主持分										
少数株主持分			260	0.7		297	0.8		303	0.9
資本の部										
資本金			3,130	8.6		3,130	8.7		3,130	8.8
資本剰余金			2,203	6.1		2,203	6.1		2,203	6.2
利益剰余金			3,992	11.0		4,212	11.6		3,802	10.6
土地再評価差額金			1,071	3.0		1,075	3.0		1,073	3.0
その他有価証券評価差額金			234	0.6		373	1.0		324	0.9
自己株式			15	0.0		15	0.0		15	0.0
資本合計			10,616	29.3		10,979	30.4		10,518	29.5
負債、少数株主持分及び資本合計			36,217	100.0		36,176	100.0		35,644	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			11,112	100.0		12,348	100.0		25,678	100.0
売上原価			8,860	79.7		10,126	82.0		21,269	82.8
売上総利益			2,252	20.3		2,221	18.0		4,408	17.2
販売費及び一般管理費										
販売費	1	478			568			1,160		
一般管理費	1	1,025	1,504	13.6	1,034	1,602	13.0	2,060	3,221	12.6
営業利益			748	6.7		619	5.0		1,187	4.6
営業外収益										
受取利息		20			22			42		
受取配当金		8			13			19		
持分法による投資利益		8			16			25		
連結調整勘定償却額		8			-			8		
その他の収益		71	118	1.1	41	94	0.8	145	241	0.9
営業外費用										
支払利息		116			114			236		
その他の費用		80	196	1.8	17	131	1.1	97	333	1.3
経常利益			669	6.0		581	4.7		1,096	4.2
特別利益										
固定資産売却益	2	51			4			54		
投資有価証券売却益		12			-			220		
ゴルフ会員権売却益		-			1			-		
役員退職給与引当金取崩益		29			41			29		
その他		4	98	0.9	4	50	0.4	7	312	1.2

		前中間連結会計期間 （自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日）			当中間連結会計期間 （自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
特別損失										
固定資産売却損	3	1			1			177		
固定資産除却損	4	311			1			167		
ゴルフ会員権評価 損		2			1			0		
ゴルフ会員権売却 損		-			1			-		
投資有価証券評価 損		3			-			3		
関係会社株式売却 損		7			-			7		
早期退職割増金		-			-			1		
退職給付会計基準 変更時差異償却額		24			14			67		
退職給付費用		74			-			74		
貸倒引当金繰入額		-			-			169		
その他		24	449	4.0	10	30	0.2	8	678	2.6
税金等調整前中間 （当期）純利益			318	2.9		602	4.9		730	2.8
法人税、住民税及び 事業税		182			130			286		
法人税等調整額		11	194	1.7	57	187	1.5	367	653	2.5
少数株主利益			7	0.1		-	-		19	0.1
少数株主損失			-	-		0	0.0		-	-
中間（当期）純利益			116	1.1		414	3.4		57	0.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,203		2,203		2,203
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,203		2,203		2,203
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,908		3,802		3,908
利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		116	116	414	414	57	57
利益剰余金減少高							
土地再評価差額金取 崩額		33		1		34	
持分法適用会社除外 に伴う減少高		-		-		128	
持分法適用会社増加 に伴う減少高		-	33	2	4	-	163
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期末) 残 高			3,992		4,212		3,802

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		318	602	730
減価償却費		281	251	536
固定資産売却益		51	4	54
固定資産売却損		1	1	177
固定資産除却損		311	1	167
ゴルフ会員権売却益		-	1	-
ゴルフ会員権売却損		-	1	-
ゴルフ会員権評価損		2	1	0
持分法による投資損 益		8	16	25
連結調整勘定償却		8	-	8
受取配当金		8	13	19
受取利息		20	22	42
支払利息		116	114	236
投資有価証券売却益		12	-	220
投資有価証券評価損		3	-	3
関係会社株式売却損		7	-	7
売上債権の増減額		84	371	961
たな卸資産の増減額		835	2,163	451
仕入債務の増減額		838	1,216	2,228
貸倒引当金の増減額		6	11	181
賞与引当金の増減額		20	0	26
役員退職給与引当金 の増減額		21	23	8
退職給付引当金の増 減額		158	9	90
その他の流動資産の 増減額		179	131	194
その他の流動負債の 増減額		373	107	303
小計		460	2,358	2,096
配当金の受取額		9	13	19
利息の受取額		20	22	42
利息の支払額		118	115	234
法人税等の支払額		295	112	484
営業活動によるキャッ シュ・フロー		76	2,550	1,440

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
固定資産の取得に係 る支出		159	82	324
固定資産の売却によ る収入		221	47	261
投資有価証券の取得 に係る支出		22	5	23
投資有価証券の売却 による収入		-	-	306
債券の償還による収 入		-	155	-
長期貸付金の実行に 伴う支出		0	1	3
長期貸付金の回収に よる収入		3	19	26
短期貸付金の増減額		13	3	27
定期預金の増減額		-	88	-
その他の投資活動に 係る収支		0	91	256
投資活動によるキャッ シュ・フロー		30	314	15
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		779	907	319
長期借入による収入		664	2,816	1,901
長期借入金の返済に よる支出		2,273	2,653	3,863
配当金の支払額		0	0	0
自己株式取得による 支出		0	0	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		831	1,070	2,281
現金及び現金同等物の 増減額		724	1,165	826
現金及び現金同等物期 首残高		5,994	5,167	5,994
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		5,269	4,001	5,167

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																		
1．連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数は10である。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた太平洋リビングサービス㈱は、平成15年 4月 1日に当社が吸収合併した。 主要な連結子会社の名称 (株)太平洋製作所、訓子府石灰工業㈱、太平洋運輸㈱、(株)太平洋シルバーサービス (2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器㈱ なお、同社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。 (3) 子会社に含めない会社の名称等 太平洋炭礦株式会社 (イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 太平洋炭礦株式会社は、平成14年 1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年 5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第 8 条第 4 項に定める「財務上又は営業上若しくは事実上の関係から見て、他の会社等の意志決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含めないこととした。 (ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等 () 財政状態 <table><tr><td>資本金</td><td>300百万円</td></tr><tr><td>総資産額</td><td>18,824</td></tr><tr><td>純資産額</td><td>3,170</td></tr></table>	資本金	300百万円	総資産額	18,824	純資産額	3,170	1．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は9である。 ―― 主要な連結子会社の名称 同左 (2)主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器㈱、TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD. なお、上記 2 社は、小規模であり、合計の総資産、売上高等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。 (3) 子会社に含めない会社の名称等 同左 (イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 同左 (ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等 () 財政状態 <table><tr><td>資本金</td><td>300百万円</td></tr><tr><td>総資産額</td><td>18,365</td></tr><tr><td>純資産額</td><td>3,442</td></tr></table>	資本金	300百万円	総資産額	18,365	純資産額	3,442	1．連結の範囲に関する事項 同左 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた太平洋リビングサービス㈱は、平成15年 4月 1日に当社が吸収合併した。 主要な連結子会社の名称 同左 (2)主要な非連結子会社の名称等 同左 なお、上記 2 社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。 (3)子会社に含めない会社の名称等 同左 (イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 同左 (ロ) 同社の財務状態及び連結会社による投資・債権等 () 財政状態 <table><tr><td>資本金</td><td>300百万円</td></tr><tr><td>総資産額</td><td>18,680</td></tr><tr><td>純資産額</td><td>3,300</td></tr></table>	資本金	300百万円	総資産額	18,680	純資産額	3,300
資本金	300百万円																			
総資産額	18,824																			
純資産額	3,170																			
資本金	300百万円																			
総資産額	18,365																			
純資産額	3,442																			
資本金	300百万円																			
総資産額	18,680																			
純資産額	3,300																			

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
() 連結会社による投資・債権等	() 連結会社による投資・債権等	() 連結会社による投資・債権等
投資額 0百万円	投資額 0百万円	投資額 0百万円
債権額 1,743	債権額 1,743	債権額 1,743
貸倒引当金 1,743	貸倒引当金 1,743	貸倒引当金 1,743
債務保証額 15,431	債務保証額 15,225	債務保証額 15,431
2. 持分法の適用に関する事項	2. 持分法の適用に関する事項	2. 持分法の適用に関する事項
関連会社である北海道福山通運㈱及び太平洋石炭販売輸送㈱の2社に持分法を適用している。 (1) 関連会社1社については、破産会社となったため、持分法を適用していない。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社1社については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。	関連会社である太平洋石炭販売輸送㈱及び非連結子会社である北海道東科計器㈱について持分法を適用している。 なお、北海道東科計器㈱は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めている。 ――― 同左	関連会社である太平洋石炭販売輸送㈱について持分法を適用している。なお、前連結会計年度まで持分法適用会社を含めていた北海道福山通運㈱については、株式交換により、関連会社に該当しなくなったため持分法の適用から除外している。 (1) 関連会社1社については、破産会社となったため、持分法を適用していない。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社2社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いている。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	3. 連結子会社の決算日等に関する事項
すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	4. 会計処理基準に関する事項	4. 会計処理基準に関する事項
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
(2) デリバティブ	(2) デリバティブ	(2) デリバティブ
時価法	同左	同左
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭（輸入炭）については個別法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法により評価している。	同左	同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成11年度以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下の通りである。 建物及び構築物 3～60年 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。 (5) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (6) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備える為、支給見込額に基づき計上している。	(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (5) 貸倒引当金 同左 (6) 賞与引当金 同左	(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (5) 貸倒引当金 同左 (6) 賞与引当金 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(7) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、連結子会社を含む会計基準変更時差異については、原則として5年による按分額を費用処理しているが、当社及び一部の連結子会社では過年度（平成14年3月期）において一括償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 （追加情報） 連結子会社であった太平洋リビングサービス㈱は、平成15年4月1日に当社が吸収合併したが、退職給付債務の計算にあたっては簡便法を採用していた。このため、合併時点における簡便法による退職給付引当金と原則法による退職給付引当金との差額を、当中間連結会計期間において、特別損失の退職給付費用として計上している。	(7) 退職給付引当金 同左 -----	(7) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、連結子会社を含む会計基準変更時差異については、原則として5年による按分額を費用処理しているが、当社及び一部の連結子会社では過年度（平成14年3月期）及び当連結会計年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 （追加情報） 連結子会社のうち1社は、確定拠出年金の施行に伴い、平成16年3月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。この移行に伴う影響額については、「退職給付に関する注記」に記載している。 また、連結子会社であった太平洋リビングサービス㈱は、平成15年4月1日に当社が吸収合併したが、退職給付債務の計算にあたっては簡便法を採用していた。このため、合併時点における簡便法による退職給付引当金と原則法による退職給付引当金との差額を、当中間連結会計期間において、特別損失の退職給付費用として計上している。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(8) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備える為、内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 (9)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 振当処理の要件を充たすものについて振当処理によっている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っている。 (ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えている。 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。 6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。 なお、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理している。	(8) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備える為、当社及び一部の連結子会社について内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 連結子会社1社については、役員の退職金について当中間連結会計期間に新たに内規を設けたことに伴い、当中間連結会計期間より当該内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 なお、役員退職給与引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間発生額1百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額100万円を特別損失のその他にそれぞれ計上している。 (9) 重要なリース取引の処理方法 同左 (10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左	(8)役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備える為、当社及び一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上している。 (9)重要なリース取引の処理方法 同左 (10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。 なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
-----	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フロー「定期預金の増減額」は、前中間連結は「その他の投資活動に係る収支」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「その他の投資活動に係る収支」に含まれている「定期預金の増減額」は 30百万円である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
-----	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10百万円を販売費及び一般管理費として処理している。	-----

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																				
1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,732百万円である。 2.非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。 <table><tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>359百万円</td></tr></table> 3.担保に供している資産 <table><tr><td>たな卸資産</td><td>2,801百万円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,476</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>223</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,700</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>525</td></tr><tr><td>投資その他の資産 その他</td><td>186</td></tr><tr><td>計</td><td>12,914</td></tr></table> 上記物件等について、短期借入金3,452百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,692百万円、長期借入金5,025百万円に対して担保に供している。 この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。 <table><tr><td>土地 債務者 太平洋炭礦(株)</td><td>284百万円</td></tr><tr><td>土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>196百万円</td></tr></table> 4.偶発債務 (1)金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 <table><tr><td>太平洋炭礦(株)</td><td>15,431百万円</td></tr><tr><td>太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>656</td></tr><tr><td>(株)太平洋トータルシステム</td><td>60</td></tr><tr><td>(株)栄和サービス他1社</td><td>26</td></tr></table> (2)住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が2百万円ある。 5.受取手形裏書譲渡高 29百万円	投資有価証券(株式)	359百万円	たな卸資産	2,801百万円	建物及び構築物	3,476	機械及び装置	223	土地	5,700	投資有価証券	525	投資その他の資産 その他	186	計	12,914	土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円	土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円	太平洋炭礦(株)	15,431百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	656	(株)太平洋トータルシステム	60	(株)栄和サービス他1社	26	1.有形固定資産の減価償却累計額は、10,035百万円である。 2.非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。 <table><tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>250百万円</td></tr></table> 3.担保に供している資産 <table><tr><td>たな卸資産</td><td>3,507百万円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,256</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>285</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,312</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>328</td></tr><tr><td>投資その他の資産 その他</td><td>186</td></tr><tr><td>計</td><td>12,877</td></tr></table> 上記物件等について、短期借入金3,532百万円、一年以内に返済予定の長期借入金3,234百万円、長期借入金4,128百万円に対して担保に供している。 この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。 <table><tr><td>土地 債務者 太平洋炭礦(株)</td><td>284百万円</td></tr><tr><td>土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>196百万円</td></tr></table> 4.偶発債務 (1)金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 <table><tr><td>太平洋炭礦(株)</td><td>15,225百万円</td></tr><tr><td>太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>620</td></tr><tr><td>(株)太平洋トータルシステム</td><td>50</td></tr><tr><td>(株)栄和サービス他1社</td><td>8</td></tr></table> (2)住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が2百万円ある。 -----	投資有価証券(株式)	250百万円	たな卸資産	3,507百万円	建物及び構築物	3,256	機械及び装置	285	土地	5,312	投資有価証券	328	投資その他の資産 その他	186	計	12,877	土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円	土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円	太平洋炭礦(株)	15,225百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	620	(株)太平洋トータルシステム	50	(株)栄和サービス他1社	8	1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,835百万円である。 2.関連会社に対するものは下記のとおりである。 <table><tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>236百万円</td></tr></table> 3.担保に供している資産 <table><tr><td>たな卸資産</td><td>3,230百万円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,348</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>198</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,317</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>381</td></tr><tr><td>投資その他の資産 その他</td><td>186</td></tr><tr><td>計</td><td>12,664</td></tr></table> 上記物件等について、短期借入金2,521百万円、一年以内に返済予定の長期借入金3,195百万円、長期借入金4,277百万円に対して担保に供している。 この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。 <table><tr><td>土地 債務者 太平洋炭礦(株)</td><td>284百万円</td></tr><tr><td>土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>196百万円</td></tr></table> 4.偶発債務 (1)金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 <table><tr><td>太平洋炭礦(株)</td><td>15,431百万円</td></tr><tr><td>太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>670</td></tr><tr><td>(株)太平洋トータルシステム</td><td>55</td></tr><tr><td>(株)栄和サービス他1社</td><td>17</td></tr></table> (2)住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が2百万円ある。 5.受取手形裏書譲渡高 24百万円	投資有価証券(株式)	236百万円	たな卸資産	3,230百万円	建物及び構築物	3,348	機械及び装置	198	土地	5,317	投資有価証券	381	投資その他の資産 その他	186	計	12,664	土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円	土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円	太平洋炭礦(株)	15,431百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	670	(株)太平洋トータルシステム	55	(株)栄和サービス他1社	17
投資有価証券(株式)	359百万円																																																																																					
たな卸資産	2,801百万円																																																																																					
建物及び構築物	3,476																																																																																					
機械及び装置	223																																																																																					
土地	5,700																																																																																					
投資有価証券	525																																																																																					
投資その他の資産 その他	186																																																																																					
計	12,914																																																																																					
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円																																																																																					
土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円																																																																																					
太平洋炭礦(株)	15,431百万円																																																																																					
太平洋石炭販売輸送(株)	656																																																																																					
(株)太平洋トータルシステム	60																																																																																					
(株)栄和サービス他1社	26																																																																																					
投資有価証券(株式)	250百万円																																																																																					
たな卸資産	3,507百万円																																																																																					
建物及び構築物	3,256																																																																																					
機械及び装置	285																																																																																					
土地	5,312																																																																																					
投資有価証券	328																																																																																					
投資その他の資産 その他	186																																																																																					
計	12,877																																																																																					
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円																																																																																					
土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円																																																																																					
太平洋炭礦(株)	15,225百万円																																																																																					
太平洋石炭販売輸送(株)	620																																																																																					
(株)太平洋トータルシステム	50																																																																																					
(株)栄和サービス他1社	8																																																																																					
投資有価証券(株式)	236百万円																																																																																					
たな卸資産	3,230百万円																																																																																					
建物及び構築物	3,348																																																																																					
機械及び装置	198																																																																																					
土地	5,317																																																																																					
投資有価証券	381																																																																																					
投資その他の資産 その他	186																																																																																					
計	12,664																																																																																					
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円																																																																																					
土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円																																																																																					
太平洋炭礦(株)	15,431百万円																																																																																					
太平洋石炭販売輸送(株)	670																																																																																					
(株)太平洋トータルシステム	55																																																																																					
(株)栄和サービス他1社	17																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目	1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目	1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目
(販売費) (一般管理費)	(販売費) (一般管理費)	(販売費) (一般管理費)
社員給与 105百万円 281百万円	社員給与 102百万円 315百万円	社員給与 211百万円 559百万円
賞与 21 45	賞与 19 11	賞与 43 122
賞与引当金繰入額 2 38	賞与引当金繰入額 3 63	賞与引当金繰入額 3 40
退職給付費用 9 45	退職給付費用 5 20	退職給付費用 4 71
輸入炭販売費 150 -	輸入炭販売費 213 -	輸入炭販売費 467 -
2．固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。	2．固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。	2．固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。
建物及び構築物 11百万円	建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 14百万円
機械装置及び運搬具 2	機械装置及び運搬具 3	機械装置及び運搬具 2
土地 38	土地 0	土地 38
計 51	計 4	有形固定資産その他 0
		計 54
3．固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。	3．固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。	3．固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。
無形固定資産その他 1百万円	建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 115百万円
	土地 0	機械装置及び運搬具 58
	計 1	土地 1
		有形固定資産その他 0
		無形固定資産その他 2
		計 177
4．固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。	4．固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。	4．固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。
建物及び構築物 191百万円	機械装置及び運搬具 0百万円	建物及び構築物 108百万円
機械装置及び運搬具 115	有形固定資産その他 1	機械装置及び運搬具 54
有形固定資産その他 3	計 1	有形固定資産その他 3
無形固定資産その他 0		無形固定資産その他 0
計 311		計 167

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成15年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成16年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成16年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 5,446百万円	現金及び預金勘定 4,254百万円	預金及び預金勘定 5,507百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 177	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 252	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 340
現金及び現金同等物 5,269	現金及び現金同等物 4,001	現金及び現金同等物 5,167

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>62</td><td>33</td><td>28</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>884</td><td>567</td><td>316</td></tr><tr><td>無形固定資産その他</td><td>11</td><td>1</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>958</td><td>602</td><td>355</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	62	33	28	有形固定資産その他	884	567	316	無形固定資産その他	11	1	9	合計	958	602	355	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>65</td><td>29</td><td>35</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>575</td><td>321</td><td>253</td></tr><tr><td>無形固定資産その他</td><td>11</td><td>3</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>651</td><td>355</td><td>296</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	65	29	35	有形固定資産その他	575	321	253	無形固定資産その他	11	3	7	合計	651	355	296	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>58</td><td>28</td><td>30</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>618</td><td>338</td><td>279</td></tr><tr><td>無形固定資産その他</td><td>11</td><td>2</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>688</td><td>368</td><td>319</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	58	28	30	有形固定資産その他	618	338	279	無形固定資産その他	11	2	8	合計	688	368	319
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置及び運搬具	62	33	28																																																											
	有形固定資産その他	884	567	316																																																											
	無形固定資産その他	11	1	9																																																											
	合計	958	602	355																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置及び運搬具	65	29	35																																																											
	有形固定資産その他	575	321	253																																																											
無形固定資産その他	11	3	7																																																												
合計	651	355	296																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	58	28	30																																																												
有形固定資産その他	618	338	279																																																												
無形固定資産その他	11	2	8																																																												
合計	688	368	319																																																												
(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																													
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table><tr><td>1年内</td><td>156百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>199百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>355百万円</td></tr></table>	1年内	156百万円	1年超	199百万円	合計	355百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>114百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>182百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>296百万円</td></tr></table>	1年内	114百万円	1年超	182百万円	合計	296百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>128百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>190百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>319百万円</td></tr></table>	1年内	128百万円	1年超	190百万円	合計	319百万円																																											
1年内	156百万円																																																														
1年超	199百万円																																																														
合計	355百万円																																																														
1年内	114百万円																																																														
1年超	182百万円																																																														
合計	296百万円																																																														
1年内	128百万円																																																														
1年超	190百万円																																																														
合計	319百万円																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																																													
<table><tr><td>支払リース料</td><td>97百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>97百万円</td></tr></table>	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>71百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>71百万円</td></tr></table>	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>195百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>195百万円</td></tr></table>	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	195百万円																																																	
支払リース料	97百万円																																																														
減価償却費相当額	97百万円																																																														
支払リース料	71百万円																																																														
減価償却費相当額	71百万円																																																														
支払リース料	195百万円																																																														
減価償却費相当額	195百万円																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額	借手側未経過リース料期末残高 相当額
	1年内 75百万円	1年内 39百万円	1年内 51百万円
	1年超 59百万円	1年超 32百万円	1年超 43百万円
	合計 134百万円	合計 71百万円	合計 95百万円
	貸手側未経過リース料中間期末 残高相当額	貸手側未経過リース料中間期末 残高相当額	貸手側未経過リース料期末残高 相当額
	1年内 54百万円 1年超 29百万円 合計 83百万円	1年内 20百万円 1年超 12百万円 合計 32百万円	1年内 30百万円 1年超 17百万円 合計 47百万円
3. オペレーティング・リース取引	-----	未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円	-----

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	408	786	377
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	190	190	-
(3) その他	-	-	-
合計	598	976	377

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	103

当中間連結会計期間（平成 16 年 9 月 30 日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	355	1,005	650
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	35	35	-
(3) その他	-	-	-
合計	390	1,040	650

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	89

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	354	932	578
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	190	190	-
(3) その他	-	-	-
合計	544	1,122	578

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	84

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はない。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。

(当中間連結会計期間)

該当事項はない。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。

(前連結会計年度)

該当事項はない。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	706	1,348	2,939	1,622	2,727	1,767	11,112	-	11,112
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	63	331	210	100	19	41	767	(767)	-
計	770	1,679	3,150	1,723	2,747	1,808	11,880	(767)	11,112
営業費用	832	1,237	3,141	1,547	2,433	1,674	10,867	(502)	10,364
営業利益又は営業損失()	62	442	8	175	314	134	1,012	(264)	748
	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,039	1,290	4,175	1,599	2,629	1,614	12,348	-	12,348
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	344	212	88	14	37	698	(698)	-
計	1,039	1,635	4,387	1,688	2,643	1,652	13,046	(698)	12,348
営業費用	1,135	1,207	4,292	1,582	2,372	1,564	12,155	(426)	11,729
営業利益又は営業損失()	96	427	94	105	271	87	890	(271)	619
	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,236	2,670	8,665	3,078	5,453	3,573	25,678	-	25,678
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	79	662	379	256	41	156	1,577	(1,577)	-
計	2,316	3,333	9,045	3,335	5,495	3,729	27,255	(1,577)	25,678
営業費用	2,394	2,523	9,056	3,084	4,940	3,551	25,551	(1,061)	24,490
営業利益又は営業損失()	78	809	11	250	554	177	1,703	(515)	1,187

(注) 1. 各区分に属する主要な商品の名称

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、電算写植事業
その他	石灰類、管工事業

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 265 百万円、274 百万円及び 510 百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 170.45円 1 株当たり中間純利益 1.88円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してい ない。	1 株当たり純資産額 176.28円 1 株当たり中間純利益 6.66円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してい ない。	1 株当たり純資産額 168.88円 1 株当たり当期純利益 0.92円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	116	414	57
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株主に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	116	414	57
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,286	62,284	62,285

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上 場 会 社 名 太平洋興発株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コ ー ド 番 号 8835

(U R L <http://www.taiheiyo.net>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 池田 隆之

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大門 守雄

T E L (03)5148 - 3212

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1 . 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	8,496	19.4	340	10.4	280	11.5
15 年 9 月中間期	7,118	5.5	380	49.8	317	65.1
16 年 3 月期	17,454		551		441	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	244	11.3	3.91
15 年 9 月中間期	275	133.2	4.41
16 年 3 月期	122		1.96

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 62,592,100 株 15 年 9 月中間期 62,594,153 株 16 年 3 月期 62,593,865 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	—	—
15 年 9 月中間期	—	—
16 年 3 月期	—	—

(注) 16 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 — 円 — 銭

特別配当 — 円 — 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	28,827	8,524	29.6	136.20
15 年 9 月中間期	29,074	8,332	28.7	133.11
16 年 3 月期	28,494	8,229	28.9	131.48

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 62,591,115 株 15 年 9 月中間期 62,593,814 株 16 年 3 月期 62,593,206 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 8,885 株 15 年 9 月中間期 6,186 株 16 年 3 月期 6,794 株

2 . 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	19,300	500	300	—	—

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 79 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がある。

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
現金及び預金		2,566			1,141			2,414		
受取手形		133			179			294		
売掛金		1,166			1,551			1,690		
たな卸資産	2	4,313			5,901			4,032		
その他		1,059			943			564		
貸倒引当金		30			33			34		
流動資産合計			9,209	31.7		9,684	33.6		8,962	31.5
固定資産										
有形固定資産										
建物	1.2	3,399			3,183			3,281		
土地	2	5,588			5,575			5,581		
その他	1.2	731			781			717		
有形固定資産合計			9,719			9,540			9,580	
無形固定資産			119			103			113	
投資その他の資産										
長期貸付金		2,635			2,589			2,606		
敷金及び保証金		5,968			5,678			5,964		
その他	2	3,166			3,135			3,182		
貸倒引当金		1,743			1,905			1,916		
投資その他の資産 合計			10,026			9,498			9,837	
固定資産合計			19,865	68.3		19,142	66.4		19,531	68.5
資産合計			29,074	100.0		28,827	100.0		28,494	100.0
(負債の部)										
流動負債										
支払手形		141			320			1,439		
買掛金		1,533			1,510			1,508		
短期借入金	2	6,452			6,954			5,873		
未払法人税等		1			13			3		
前受金		378			468			331		
預り金		1,443			1,182			1,491		
賞与引当金		68			68			66		
その他		603			465			213		
流動負債合計			10,622	36.5		10,983	38.1		10,926	38.3

		前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
固定負債	2									
長期借入金		5,016			4,218			4,211		
受入敷金保証金		4,096			4,136			4,109		
再評価に係る繰延 税金負債		714			716			715		
退職給付引当金		229			208			231		
役員退職給与引当 金		62			39			69		
固定負債合計			10,119	34.8		9,319	32.3		9,337	32.8
負債合計			20,742	71.3		20,302	70.4		20,264	71.1
(資本の部)										
資本金			3,130	10.8		3,130	10.9		3,130	11.0
資本剰余金										
資本準備金		783			783			783		
その他資本剰余金		1,442			1,442			1,442		
資本剰余金合計			2,226	7.6		2,226	7.7		2,226	7.8
利益剰余金										
利益準備金		3			3			3		
中間(当期)未処分 利益		1,678			1,766			1,523		
利益剰余金合計			1,681	5.8		1,769	6.2		1,527	5.3
土地再評価差額金			1,071	3.7		1,075	3.7		1,073	3.8
その他有価証券評価 差額金			223	0.8		324	1.1		274	1.0
自己株式			0	0.0		0	0.0		0	0.0
資本合計			8,332	28.7		8,524	29.6		8,229	28.9
負債・資本合計			29,074	100.0		28,827	100.0		28,494	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高										
不動産売上高		2,449			2,674			5,649		
商品等売上高		4,047			5,237			10,555		
サービス売上高		620	7,118	100.0	583	8,496	100.0	1,249	17,454	100.0
売上原価	1		5,771	81.1		7,075	83.3		14,749	84.5
売上総利益			1,346	18.9		1,420	16.7		2,705	15.5
販売費及び一般管理費	1		966	13.6		1,079	12.7		2,153	12.3
営業利益			380	5.3		340	4.0		551	3.2
営業外収益										
受取利息		19			21			40		
その他		51	70	1.0	36	57	0.7	107	147	0.8
営業外費用										
支払利息		106			106			219		
その他		26	133	1.8	10	117	1.4	39	258	1.5
経常利益			317	4.5		280	3.3		441	2.5
特別利益										
固定資産売却益		41			0			44		
投資有価証券売却益		12			-			220		
子会社株式売却益		406			-			406		
ゴルフ会員権売却益		-			1			2		
貸倒引当金戻入益		-			3			-		
役員退職給与引当金取崩益		29	490	6.9	36	41	0.5	29	703	4.0
特別損失										
固定資産売却損		-			1			2		
固定資産除却損		-			-			14		
ゴルフ会員権売却損		-			1			-		
ゴルフ会員権評価損		-			0			-		
退職給付費用		74			-			74		
貸倒引当金繰入額		-			-			162		
子会社整理損		395			-			378		
その他		25	495	7.0	-	3	0.0	8	641	3.6
税引前中間(当期)純利益			311	4.4		318	3.8		503	2.9
法人税、住民税及び事業税		1			5			3		
法人税等調整額		34	36	0.5	68	74	0.9	377	380	2.2
中間(当期)純利益			275	3.9		244	2.9		122	0.7
前期繰越利益			1,226			1,523			1,226	
合併による未処分利益受入額			209			-			209	
土地再評価差額金取崩額			33			1			34	
中間(当期)未処分利益			1,678			1,766			1,523	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)								
1．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 <table border="1"><tr><td>商品（輸入炭を 除く）</td><td rowspan="2">総平均法による原価 法</td></tr><tr><td>貯蔵品</td></tr><tr><td>販売用土地建物</td><td rowspan="4">個別法による原価法</td></tr><tr><td>商品のうち輸入 炭</td></tr><tr><td>半成土地建物</td></tr><tr><td>素材土地</td></tr></table>	商品（輸入炭を 除く）	総平均法による原価 法	貯蔵品	販売用土地建物	個別法による原価法	商品のうち輸入 炭	半成土地建物	素材土地	1．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	1．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
商品（輸入炭を 除く）	総平均法による原価 法									
貯蔵品										
販売用土地建物	個別法による原価法									
商品のうち輸入 炭										
半成土地建物										
素材土地										
2．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年 4 月 1 日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下の通りで ある。 建物及び構築物 6 ～ 60年 機械装置 8 ～ 17年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（最長 5 年） に基づく定額法を採用している。	2．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年 4 月 1 日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下の通りで ある。 建物及び構築物 7 ～ 60年 機械装置 8 ～ 17年 (2) 無形固定資産 同左	2．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 								

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備える為、支給見込額に基づき計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 平成15年 4 月 1 日に当社が吸収合併した太平洋リビングサービス㈱は、退職給付債務の計算にあたって簡便法を採用していた。このため、合併時点における簡便法による退職給付引当金と、原則法による退職給付引当金との差額を、当中間会計期間において特別損失の退職給付費用として計上している。 (4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備える為、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 ――― (4) 役員退職給与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 平成15年 4 月 1 日に当社が吸収合併した太平洋リビングサービス㈱は、退職給付債務の計算にあたって簡便法を採用していた。このため、合併時点における簡便法による退職給付引当金と、原則法による退職給付引当金との差額を、当事業年度において特別損失の退職給付費用として計上している。 (4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備える為、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。
4 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	4 . リース取引の処理方法 同左	4 . リース取引の処理方法 同左
5 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 振当処理の要件を充たすものにつき振当処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っている。 (3) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えている。	5 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	5 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。なお、仮払消費税及び仮受消費税は中間貸借対照表上両建て流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含まれている。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。 なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理している。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
(中間損益計算書) 平成15年 4 月 1 日付にて、太平洋リビングサービス㈱との合併に伴い、新たにサービス売上高を計上し、表示している。	-----

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
-----	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成16年2月13日) が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10百万円を販売費及び一般管理費として処理している。	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)	前事業年度末 (平成16年 3 月31日)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	5,397百万円	5,574百万円	5,448百万円
2 . 担保に供している資産			
(1)借入金に対する担保資産			
たな卸資産 (半成土地建物、素材土地、販売用土地 建物)	2,801 百万円	3,507 百万円	3,230 百万円
建物	3,061	2,891	2,966
土地	5,371	4,988	4,988
その他有形固定資産	479	519	447
投資その他の資産	712	515	568
計	12,427	12,423	12,201
(2) 対応債務			
長期借入金	4,918 百万円	4,061 百万円	4,155 百万円
短期借入金 (一年以内返済長期借入金)	2,643	3,175	3,139
短期借入金	2,914	3,097	2,051
計	10,475	10,333	9,345
この他、以下の資産は銀行借入金を担保するた め物上保証に供している。			
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円	284百万円	284百万円
土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円	196百万円	196百万円
3 . 受取手形裏書譲渡高	29百万円	—	24百万円
4 . 偶発債務			
(イ) 太平洋炭礦(株)他の借入に対する債務保証額	太平洋炭礦(株) 15,431百万円 (株)太平洋製作所 520百万円 太平洋石炭販売輸送(株) 656百万円 (株)太平洋トータルシステ ム 60百万円 その他 2 社 26百万円	太平洋炭礦(株) 15,225百万円 (株)太平洋製作所 395百万円 太平洋石炭販売輸送(株) 620百万円 (株)太平洋トータルシステ ム 50百万円 その他 2社 8百万円	太平洋炭礦(株) 15,431百万円 (株)太平洋製作所 451百万円 太平洋石炭販売輸送(株) 670百万円 (株)太平洋トータルシステ ム 55百万円 その他 2社 17百万円
この他、下記関係会社に対し、以下の債務保証 を行っている。			
北海道道有林野鉱業用地の賃貸借契約に 対する保証債務 (年間賃貸料)			
訓子府石灰工業(株)	—	0百万円	—
(ロ) 住宅販売先 (銀行借入) に対する債務保証額	2百万円	2百万円	2百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	144百万円	137百万円	292百万円
無形固定資産	4百万円	4百万円	9百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 （自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）	前事業年度 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）																																																												
1．リース物件の所有 権が借主に移転する と認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	1．リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1．リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1．リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																												
	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (百万円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>車輛運 搬具</td><td>11</td><td>9</td><td>2</td></tr><tr><td>有形固 定資産 その他</td><td>68</td><td>30</td><td>37</td></tr><tr><td>無形固 定資産 その他</td><td>11</td><td>1</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>91</td><td>41</td><td>50</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車輛運 搬具	11	9	2	有形固 定資産 その他	68	30	37	無形固 定資産 その他	11	1	9	合計	91	41	50	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (百万円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>車輛運 搬具</td><td>12</td><td>7</td><td>4</td></tr><tr><td>有形固 定資産 その他</td><td>64</td><td>31</td><td>32</td></tr><tr><td>無形固 定資産 その他</td><td>11</td><td>3</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>87</td><td>43</td><td>44</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車輛運 搬具	12	7	4	有形固 定資産 その他	64	31	32	無形固 定資産 その他	11	3	7	合計	87	43	44	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (百万円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</td><td>期末残 高相当 額 (百万円)</td></tr><tr><td>車輛運 搬具</td><td>12</td><td>6</td><td>5</td></tr><tr><td>有形固 定資産 その他</td><td>65</td><td>32</td><td>33</td></tr><tr><td>無形固 定資産 その他</td><td>11</td><td>2</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>89</td><td>41</td><td>47</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	車輛運 搬具	12	6	5	有形固 定資産 その他	65	32	33	無形固 定資産 その他	11	2	8	合計	89	41	47
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
	車輛運 搬具	11	9	2																																																											
	有形固 定資産 その他	68	30	37																																																											
	無形固 定資産 その他	11	1	9																																																											
	合計	91	41	50																																																											
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
	車輛運 搬具	12	7	4																																																											
	有形固 定資産 その他	64	31	32																																																											
無形固 定資産 その他	11	3	7																																																												
合計	87	43	44																																																												
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																												
車輛運 搬具	12	6	5																																																												
有形固 定資産 その他	65	32	33																																																												
無形固 定資産 その他	11	2	8																																																												
合計	89	41	47																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払利 子込み法により算定してい る。		(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定している。																																																													
2．未経過リース料中間期末残高相 当額	2．未経過リース料中間期末残高相 当額	2．未経過リース料期末残高相当額																																																													
1 年内 17百万円 1 年超 32百万円 合計 50百万円	1 年内 16百万円 1 年超 27百万円 合計 44百万円	1 年内 17百万円 1 年超 30百万円 合計 47百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定している。		(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ている。																																																													
3．支払リース料、減価償却費相当 額	3．支払リース料、減価償却費相当 額	3．支払リース料、減価償却費相当 額																																																													
支払リース料 8百万円 減価償却費相当額 8百万円	支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9百万円	支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 18百万円																																																													
4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ている。	4．減価償却費相当額の算定方法 同左	4．減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
2. 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額 1 年内 75百万円 1 年超 59百万円 合計 134百万円 貸手側未経過リース料中間期末 残高相当額 1 年内 77百万円 1 年超 61百万円 合計 138百万円	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額 1 年内 39百万円 1 年超 32百万円 合計 71百万円 貸手側未経過リース料中間期末 残高相当額 1 年内 41百万円 1 年超 33百万円 合計 74百万円	借手側未経過リース料期末残高 相当額 1 年内 51百万円 1 年超 43百万円 合計 95百万円 貸手側未経過リース料期末残高 相当額 1 年内 52百万円 1 年超 45百万円 合計 98百万円
3. オペレーティング・リース取引	-----	未経過リース料 1 年内 0百万円 1 年超 2百万円 合計 3百万円	-----

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。